

琉球泡盛海外輸出プロジェクト

目的

琉球泡盛の海外展開を促進するため、官民の関係者一体となった取組を推進
 (目標値) 平成32年(2020年) 70キロリットル、平成34年(2022年) 100キロリットル
 ※現状(平成29年(2017年)) 29キロリットル

構成

目的に賛同する関係団体、地方公共団体、関係府省などで構成

【顧問】 宮腰光寛 内閣総理大臣補佐官

【会長】 小泉武夫 東京農業大学名誉教授

【副会長】 玉那覇美佐子 沖縄県酒造組合会長

【会員】

(関係団体等)

沖縄県酒造組合、沖縄県卸売酒販組合連合会、沖縄県小売酒販組合連合会、沖縄県商工会連合会、
 沖縄県商工会議所連合会、沖縄県産業振興公社、沖縄県ホテル協会、沖縄観光コンベンションビューロー、
 泡盛マイスター協会、日本ソムリエ協会、沖縄県物産公社、沖縄振興開発金融公庫 ほか

(地方公共団体・関係府省)

沖縄県、内閣府、国税庁、内閣官房、外務省、農水省、観光庁、JETRO

取組内容

- ・行動計画(平成30年3月7日)に基づき、プロジェクト会員(個人・団体)が、「訪日外国人」と「海外市場」の2つの視点から、6分野53の取組を実施
- ・プロジェクト会合を開催し、会員相互の取組について情報交換

具体的な関連プロジェクトの例

- ・欧米・アジアでのモデル事業の実施を通じて、泡盛酒造所の販路拡大に向けた事例共有(内閣府)
- ・在外公館等において、会食、レセプション、文化事業等の機会を捉え、泡盛のPRの実施(外務省)
- ・「島酒フェスタ」による地域DMOとの連携した酒蔵ツーリズムの取組(沖縄県酒造組合) など。

当面の予定

- 4月13日：第1回プロジェクト会合を開催
 14日：プロジェクト設立記念イベントを開催
 (第1回島酒フェスタ(沖縄セルラーパーク那覇)で開催)

沖縄の酒類製造業自立経営促進事業（沖縄振興局）

趣旨・目的

泡盛製造業は、製造業の少ない沖縄における貴重な地場産業であり、離島を含む沖縄の地域経済や雇用を支える重要な産業であるが、泡盛出荷量は12年連続で減少するなど厳しい状況に置かれている。

このため、泡盛製造業の自立的経営の促進に向け、「未来投資戦略2017—Society 5.0の実現に向けた改革—」（平成29年6月9日閣議決定）も踏まえ、泡盛酒造所が行う海外展開等の取組を後押しするモデル事業を実施する。

概要

(1) 事業内容

海外への販路開拓などに向けた先導的・モデル的な事業の実施を泡盛酒造所に委託し、その取組結果、ノウハウ等を公表することにより、泡盛製造業全体として海外展開の動きの促進を図る。

2) 平成30年度概算決定額: 33百万円
(平成29年度予算額: 0百万円)

(3) 委託先: 民間企業等

(4) 調査期間: 平成30年度～